

大阪府に対し、乳幼児医療費助成の所得制限改悪の撤回を求める協会役員ら11月15日、府庁舎内



大阪府交渉

所得制限の改悪撤回迫る

乳幼児医療 全国最低水準を批判

協会は口腔保健事業の充実や審査・指導の改善などを求めて大阪府と11月15日、交渉した。乳幼児医療費助成では所得制限を全国最低水準に改悪する計画が明らかになるなか、協会は「すべての子どもの命と健康を守るために所得制限を撤廃すべき」と訴えた。府への要望は、口腔保健事業や福祉医療費助成、国保、指導など13分野91項目。役員・事務局員20人が参加した。

小澤力理事長はあいさつで、協会が実施した貧困アンケートで歯科医院の9割が通院患者の受診中断を経験していることを紹介。「医療にかかりたいけど、かかれない。そんな人が増えている。産み、育て、働き、安心して生活ができる大阪府をつくっていくことが今こそ求められている」と述べ、府民施策の充実を訴えた。

医療費助成

6万7千人を除外

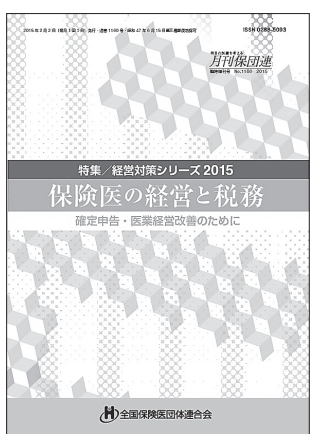
乳幼児医療費助成では、長年にわたる協会の要望を反映し、府は来年

度に対象年齢を2歳から就学前に引き上げる。その一方で、所得制限を646万円から357万円（4人家族）の全国最低水準に改悪することを明らかにした。協会は、「新制度で約6万7千人

が助成対象から除外されることになる」と指摘し、所得制限の撤廃を求めた。府は「セーフティーネットとして所得額を設定した。市町村が府を上回る基準にする場合は子育て支援の交付金を活用してほしい」と弁明した。これまでは従来の基準が「セーフティーネット」と説明していた。考え方を突然変えたのはなぜか」と追及すると府は回答に窮したため、「家庭の所得に関係なく、すべての子どもの命と健康を守るために改善してほしい」と重ねて要望した。

審査・指導

実態示し是正要求



『保険医の経営と税務』

今号に同封

保団連は『保険医の経営と税務2015年版』を発行した。会員には今号に同封し、無料で届ける。医療機関経営に関する基礎知識から、確定申告書の記載例、税務調査対策のポイントなどを盛り込んだ一冊。B5判、214ページ、定価1500円。

お知らせ 会費の減免制度

70歳以上は減額 75歳以上は免除
休保・年金の掛け金払い込み中は適用外

15年以上継続して協会の会員で、①満70歳以上の開業医会員の方は会費を減額（5500円→3000円）、②満75歳以上の方は会費が免除される制度があります。

ただし、協会の休業保障制度または保険医年金制度のいずれかの掛け金払い込み中は対象外となります。会費免除となった先生方には『大阪歯科保険医新聞』のみを届け、協会発行書籍は配付していません。本制度の申請は、協会組織部まで。※対象者には案内を1月に送付済みです

歯界

パリで起こったテロ事件を対岸の火としてテレビで見ている、すぐに日本に飛び火した。

火元のシリアはイラク、ヨルダン、トルコ、レバノン、イスラエル、パレスチナと接し、古くはフェニキア人が活躍した。第一次世界大戦の後、オスマン帝国から独立したが、フランスの委任統治領になり、1946年に独立を果たしたが、アメリカやイスラエルとの対立が根深く、紛争が尽きない。

戦争さえ無ければ、肥沃な農業地帯に恵まれ、豊かで平和な生活が出来るはずで、島国で自然災害だらけの日本人の想像を超えた別種類の苦難に満ちている。

この地域に詳しい日本人はジャーナリストを始め少なくないが、日本政府のスタンスが制約となり、危険が多いのに十分な成果を生まない。

単なる口舌の徒に堕ちている歯界子には恥ずかしい限りで、人質から一日も早く解放されるのを祈るのみである（1月29日執筆）。

展 2015 望

「アベノミクス」なんて最初から怪しげだなと感じていた。最近、やっ



時代遅れの経済学

そもそも安倍首相らの経済政策は時代錯誤。円安にして大企業の輸出を増やすという、高度成長時代の突っ走り型経済の

日本を壊す「アベノミクス」

分配政策で富の偏在是正を

さらにアホノミクスと批判してきたが、実は彼らには別の下心があると感じるようになった。「これは強兵のための富国政策なのではないか」ということだ。軍事的に

い者は切り捨てる、あるいは存在さえ認めないというの、この政策の本質だ。

国債大暴落の危険

このままいくと201

とその危なさにみんなが気が始めたのではないだろうか。今、大切なのは強い日本を取り戻すことではない。「豊かさのなかの貧困」にどう向き合うかだ。過度な成長ではなく、富の偏在を是正する分配政策こそが求められている。

夢をいまだに描いている。海外でモノをつくり、海外で売っている時代に輸出が伸びると考えるなんて、もうぼろぼろ、あぜんだ。私は、アホノミクス、強い日本をつくる、そのための国会多数派を維持するには強い経済が必要だ、という思考である。本気でデフレ脱却を考えない。

5年ほどなるか。お友達の黒田日銀総裁は昨年、異次元の金融緩和策を追加した。株高と円安のことしか頭にない。その結果、日本経済はより深刻な状態に陥る。

のは明らかだろう。庶民にとっては踏んだり蹴ったり。加えて円安の進行に歯止めがかからなくなれば、国債暴落もあり得る。もう「景気が大失速する」なんていうレベルでは済まなくなる。

経済は人々の営み

「豊かさのなかの貧困」に引き合うためのキーワードは「分配」だ。富の偏在を是正し、弱者を含めて多くの人が経済活動に参加できる、そんな政策こそが必要。経済は人々の営みにほかならない。人間を不幸

はま・のりこ 1952年生まれ。一橋大学卒業後、三菱総合研究所の経済調査部長などを経て、2002年から同志社大学大学院ビジネス研究科教授。専門はマクロ経済分析、国際経済。主な著書に『アベノミクス』の真相（中経出版）、『新・国富論』（文春新書）など。

今日の数字

357万円

大阪府の乳幼児医療費助成改悪後の所得制限額（4人家族）。全国ワースト3に転落見込み。